

事業報告書

I 国民の皆様へ

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）は科学技術基本計画を実施する中核的機関として、我が国の科学技術イノベーション政策の実現に貢献することを使命としています。平成27年度からは国立研究開発法人となり、国立研究開発法人の第一目的である「研究開発成果の最大化」に向け、業務を実施しています。

これまでJSTはその特長である組織の枠を超えた時限付で最適な研究開発推進体制（ネットワーク型研究所）により、研究開発や成果の展開などで多くの成果を上げてきました。その証左のひとつとして、ロイター社により科学とテクノロジーの発展に最も貢献した世界の国立研究機関が選出される「TOP25 グローバル・イノベーター：国立研究機関」に2年連続で選出され、今年の世界第4位（国内第1位）にランキングされています。また、研究開発だけでなく、研究開発戦略の立案や次世代人材の育成などの業務も実施することで、JSTは科学技術イノベーション創出に向けた総合機関としての役割を担っています。

平成28年度には、ネットワーク型研究所の更なる進化を目指し、変容するイノベーション創出モデルを踏まえた改革を時代の変化に先んじて行うため、理事長のリーダーシップの下、「瀆口プラン」を作成・公開し、構造改革に着手しました。この改革のひとつの結果として、既存の研究開発プログラムの一部を再編し、平成29年度から未来社会創造事業（経済・社会的にインパクトのあるターゲット（出口）を明確に見据えた技術的にチャレンジングな目標を設定し、実用化が可能かどうか見極められる段階（概念実証：POC）を目指した研究開発）を立ち上げることとなり、その準備・検討を行いました。また、科学技術イノベーション総合戦略などの政府の方針や内外の動向を踏まえ、以下に挙げる新たな業務を開始しました。

・AIPネットワークラボの構築、ACT-Iの立ち上げ等

戦略的創造研究推進事業において、若手研究者の「個の確立」を支援するプログラムとしてACT-Iを新規に立ち上げ。また、文部科学省の人工知能／ビッグデータ／IoT／サイバーセキュリティ統合プロジェクト（AIP）プロジェクトの取組の一つとしてAIPネットワークラボを構築し、戦略的創造研究推進事業内の各プログラム・研究領域間の連携を促進する一体的な運営体制を構築。

・産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）

複数企業とのコンソーシアムによる非競争領域の共同研究と人材育成、大学のシステム改革を一体的に推進し、産学パートナーシップを拡大と我が国のオープンイノベーションを加速。

我が国における科学技術イノベーションへの期待の高まりを受け、JSTの業務や国における役割は益々増大しています。今後とも、イノベーションの創出に果敢に挑戦し、社会の期待に応えていきたいと考えておりますので、国民の皆さまのご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

II 法人の基本情報

1 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要

(1) 法人の目的

国立研究開発法人科学技術振興機構(以下「機構」という。)は、新技術の創出に資することとなる科学技術(人文科学のみに係るものを除く。)に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務及び我が国における科学技術情報に関する中枢的機関としての科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を総合的に行うことにより、科学技術の振興を図ることを目的とする。(国立研究開発法人科学技術振興機構法第4条)

(2) 業務内容

機構は、第4条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- ① 新技術の創出に資することとなる科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を行うこと。
- ② 企業化が著しく困難な新技術について企業等に委託して企業化開発を行うこと。
- ③ 前2号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ④ 新技術の企業化開発について企業等にあっせんすること。
- ⑤ 内外の科学技術情報を収集し、整理し、保管し、提供し、及び閲覧させること。
- ⑥ 科学技術に関する研究開発に係る交流に関し、次に掲げる業務(大学における研究に係るものを除く。)を行うこと。
 - イ 研究集会の開催、外国の研究者のための宿舎の設置及び運営その他の研究者の交流を促進するための業務
 - ロ 科学技術に関する研究開発を共同して行うこと(営利を目的とする団体が他の営利を目的とする団体との間で行う場合を除く。)についてあっせんする業務
- ⑦ 前2号に掲げるもののほか、科学技術に関する研究開発の推進のための環境の整備に関し、必要
な人的及び技術的援助を行い、並びに資材及び設備を提供すること(大学における研究に係るものを除く。)
- ⑧ 科学技術に関し、知識を普及し、並びに国民の関心及び理解を増進すること。
- ⑨ 研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律(平成20年法律第63号)第43条の2の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。
- ⑩ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(国立研究開発法人科学技術振興機構法第18条)

(3) 沿革

- ・ 1957年(昭和32年)8月 日本科学技術情報センター法の施行により、日本における科学技術情報に関する中核的機関として、政府及び産業界からの出資金をもとに、東京都千代田区一番町の地に「日本科学技術情報センター」(JICST)を創設。
- ・ 1958年(昭和33年)10月 国産技術の委託開発業務を行うため、理化学研究所に開発部を設置(東京都千代田区有楽町)。
- ・ 1961年(昭和36年)7月 理化学研究所開発部を廃止し、新技術開発事業団法の施行により、東京都港区芝西久保桜川町の地に「新技術開発事業団」(JRDC)が発足。
- ・ 1966年(昭和41年)5月 国からの現物出資を受け、東京都千代田区永田町の地にサイエンスビルを竣工、JICST及びJRDCの事務所を移転。
- ・ 1994年(平成6年)3月 首相官邸整備計画に基づく移転要請を受け、JRDCは事務所を埼玉県川口市本町の地に移転。
- ・ 1995年(平成7年)2月 首相官邸整備計画に基づく移転要請を受け、JICSTは東京都千代田区四番町の地にサイエンスプラザを竣工し、事務所を移転。
- ・ 1996年(平成8年)10月 科学技術振興事業団法の施行により、JICSTとJRDCを統合し、「科学技術振興事業団」(JST)が発足。
- ・ 2003年(平成15年)10月 独立行政法人科学技術振興機構法の施行により、「独立行政法人科学技術振興機構」(JST)が発足。
- ・ 2015年(平成27年)4月 独立行政法人通則法及び科学技術振興機構法の改正により、「国立研究開発法人科学技術振興機構」(JST)に名称変更。

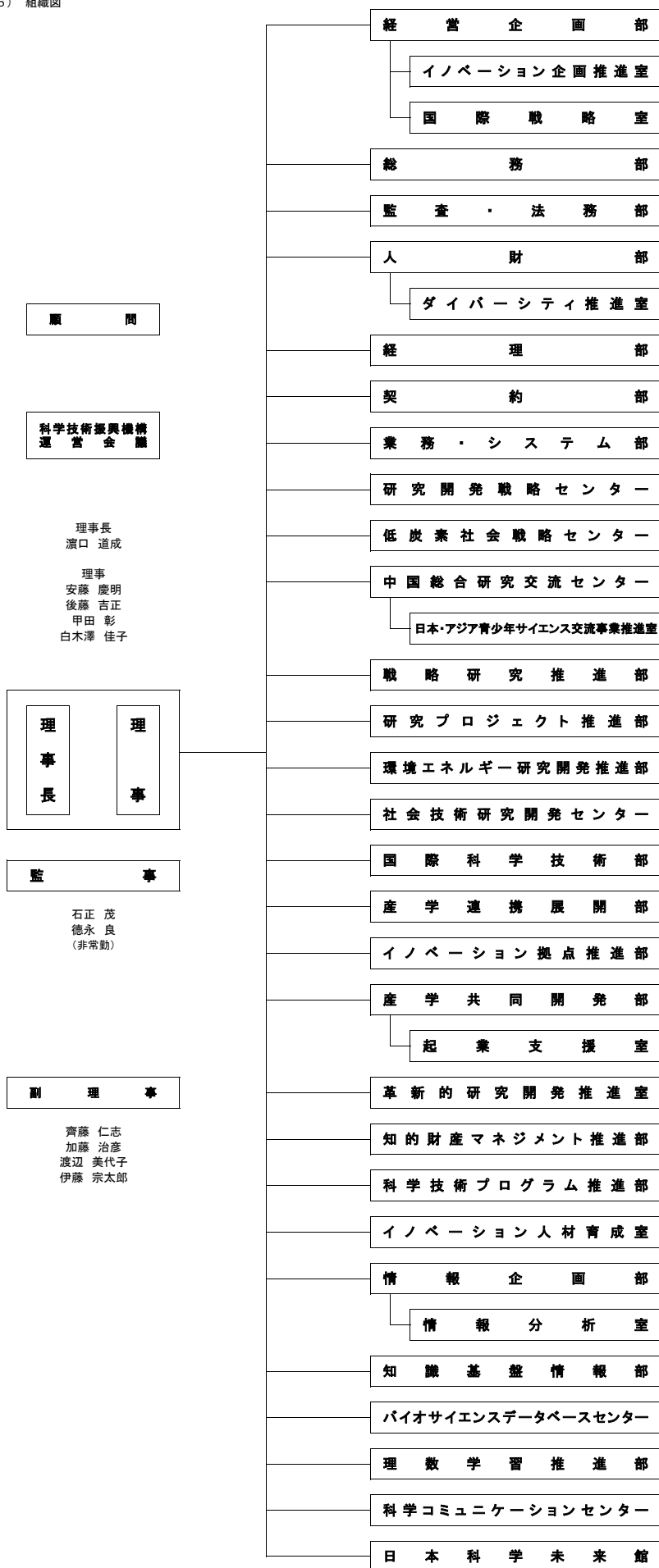
(4) 設立根拠法

国立研究開発法人科学技術振興機構法(平成14年法律第158号)

(5) 主務大臣(主務省所管課等)

文部科学大臣(文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課)

(6) 組織図



2 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

事 務 所 名	所 在 地	電 話 番 号
本 部	埼玉県川口市本町4-1-8 川口センタービル	048-226-5601
東 京 本 部	東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ	03-5214-8401
東 京 本 部 別 館	東京都千代田区五番町7 K's 五番町	03-3512-3541
日 本 科 学 未 来 館	東京都江東区青海2-3-6	03-3570-9151
情 報 資 料 館	茨城県つくば市酒丸293	029-847-5311
筑 波 資 料 セ ン タ ー		

3 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。）

国立研究開発法人科学技術振興機構の資本金は、平成28年度末で223,241百万円となっている。

（資本金内訳）

（単位：千円）

	平成28年度期首	平成28年度増加額	平成28年度減少額	平成28年度末残高
政 府 出 資 金	212,459,651	12,000,000	1,275,370	223,184,281
民 間 出 資 金	57,100	0	0	57,100
計	212,516,751	12,000,000	1,275,370	223,241,381

4 役員の氏名、役職、任期、担当及び職歴

機構に、役員として、その長である理事長及び監事2人を置く。

機構に、役員として、理事4人以内を置くことができる。

(国立研究開発法人科学技術振興機構法第10条)

(平成29年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	主要経歴
理事長	濱口 道成	平成27年10月1日 ～平成29年3月31日	機構の業務を総理するとともに、直接、経営企画部(日本医療研究開発機構連携室を除く。)、研究開発戦略センター、低炭素社会戦略センターの業務を統理する。	昭和55年3月 名古屋大学大学院医学研究科 博士課程修了 医学博士 昭和55年4月 名古屋大学医学部附属癌研究施設助手 昭和60年9月 米国ロックフェラー大学分子腫瘍学講座 研究員(昭和63年8月まで) 平成5年12月 名古屋大学医学部附属病態制御研究施設 教授 平成9年7月 同 アイソトープ総合センター分館長 平成15年4月 同 大学院医学系研究科附属神経疾患・腫瘍 分子医学研究センター 教授 平成17年4月 国立大学法人名古屋大学大学院 医学系研究科長・医学部長 平成21年4月 同 総長
理事	安藤 慶明	平成27年10月1日 ～平成29年9月30日	(総括、人材育成及び科学コミュニケーション担当) 理事長を補佐し、機構の業務を総括する。 所掌部署は、経営企画部日本医療研究開発機構連携室、総務部、中国総合研究交流センター、社会技術研究開発センター、イノベーション人材育成室、革新的研究開発推進室、理数学習推進部、科学コミュニケーションセンター及び日本科学未来館とする。	昭和61年3月 一橋大学法学部卒 昭和61年4月 科学技術庁原子力安全局原子力安全課 原子力安全調査室 平成20年7月 独立行政法人科学技術振興機構 経営企画部長 平成24年4月 文部科学省研究振興局基礎研究振興課 長 平成26年6月 同 研究振興局振興企画課長 平成26年11月 同 大臣官房審議官(研究振興局担 当)
理事	後藤 吉正	平成27年10月1日 ～平成29年9月30日	(イノベーション戦略担当) 産業及び地域の産学連携を含むイノベーション戦略業務を統理する。 所掌部署及び業務は、経営企画部の業務のうち、組織規程(平成15年規程第2号)第57条第1項第7号に関する業務、産学連携展開部、イノベーション拠点推進部、産学共同開発部、知的財産マネジメント推進部及び研究開発改革推進室(白木澤理事との共同所掌とする。)とする。	昭和54年3月 名古屋大学大学院工学研究科 博士前期課程修了 平成5年9月 同 博士後期課程修了 博士(工学) 昭和56年2月 松下電器産業株式会社(現 パナソニック 株式会社) 昭和60年7月 カーネギーメロン大学コンピューターサイエ ンス学科客員研究員(昭和63年3月まで) 平成13年12月 松下電器産業株式会社 経営企画グルー プチームリーダー 平成15年9月 同 R&D知的財産センター所長 平成20年4月 同 上席理事(国際標準化及び知的財産担 当) 平成24年4月 国立大学法人名古屋大学 学術研究・産学官連携推進本部教授 平成28年3月 立命館大学大学院博士後期課程修了 博 士(技術経営)

役職	氏名	任期	担当	主要経歴
理事	甲田 彰	平成27年10月1日 ～平成29年9月30日	(管理運営担当) 監査、法務、研究倫理、人事、 経理、契約及びITの業務を統理す る。 所掌部署は、監査・法務部、人 財部、経理部、契約部及び業務・ システム部とする。	昭和60年3月 東京大学工学部計数工学科卒 昭和60年4月 東京海上火災保険株式会社 平成14年7月 科学技術振興事業団 平成16年1月 独立行政法人科学技術振興機構 戦略的創造事業本部特別プロジェクト 推進室(特定領域担当) 調査役 平成21年4月 同 経営企画部(戦略企画担当) 調査 役 平成23年4月 同 人財部長
理事	白木澤 佳子	平成27年10月1日 ～平成29年9月30日	(国際事業、研究開発推進及びイ ノベーション基盤担当) 戦略的な研究開発推進及びイ ノベーション基盤業務を統理する。 所掌部署は、戦略研究推進部、 研究プロジェクト推進部、環境エ ネルギー研究開発推進部、国際科 学技術部、科学技術プログラム推 進部、情報企画部、知識基盤情報 部、バイオサイエンスデータベ ースセンター及び研究開発改革推 進室(後藤理事との共同所掌とす る。)とする。	昭和60年3月 東北大学理学部生物学科卒 昭和62年4月 日本科学技術情報センター 平成23年4月 独立行政法人科学技術振興機構 イノベーション推進本部 バイオサイエンスデータベースセン ター企画運営室 室長 平成26年4月 同 産学基礎基盤推進部 部長 平成27年4月 国立研究開発法人科学技術振興機構 イノベーション拠点推進部 部長
監事	石正 茂	平成27年10月1日 ～平成28事業年度の 財務諸表承認日まで		昭和55年3月 神戸大学理学部地球科学科卒 昭和55年4月 日本科学技術情報センター 平成20年4月 独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター戦略推進室 室 長 平成24年4月 同 戦略研究推進部 部長 平成26年3月 同 革新的研究開発推進室 室長
監事 (非常勤)	徳永 良	平成27年10月1日 ～平成28事業年度の 財務諸表承認日まで		昭和47年3月 慶応義塾大学法学部法律学科卒 昭和47年4月 三菱電機株式会社 平成18年4月 同 常務執行役法務部長 (監査、渉外、輸出管理、知的財産担 当) 平成20年4月 同 上席常務執行役法務部長 (監査、渉外担当) 平成22年4月 同 顧問 平成27年4月 同 社友

5 常勤職員の数(前事業年度末からの増減を含む。)及び平均年齢並びに法人への出向者数

国立研究開発法人科学技術振興機構の平成28年度末の常勤職員数は 1,277 名(前事業年度末比 △18 名、1.4 %減)である。このうち国等からの出向者は 17人、民間からの出向者は 157 人、平成29年3月31日退職者は 125 人となっている。また、定年制職員の平均年齢は 42.2 歳(前事業年度末 40.7 歳)となっている。

Ⅲ 財務諸表の要約

1 要約した財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	75,679	流動負債	18,779
現金及び預金	75,575	固定負債	35,326
その他	104	資産見返負債	25,362
固定資産	76,367	その他	9,963
有形固定資産	38,259	負債合計	54,104
無形固定資産	14,732	純資産の部	金額
投資その他の資産	23,376	資本金	223,241
開発委託金	15,032	政府出資金	223,184
開発委託金回収債権	7,196	民間出資金	57
貸倒引当金	△ 1,058	資本剰余金	△ 53,668
その他	2,206	繰越欠損金	△ 71,632
		純資産合計	97,942
資産合計	152,046	負債・純資産合計	152,046

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用 (A)	137,648
業務費	134,580
人件費	10,666
減価償却費	4,199
その他	119,715
一般管理費	3,063
人件費	1,786
減価償却費	253
その他	1,024
財務費用	5
経常収益 (B)	137,737
運営費交付金収益	114,698
自己収入等	18,784
その他	4,255
臨時損益 (C)	1,226
その他調整額 (D)	79
当期総利益 (B-A+C+D)	1,395

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 20,385
人件費支出	△ 12,504
運営費交付金収入	113,962
自己収入等	6,071
その他支出	△ 127,913
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 12,013
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	11,845
IV 資金増加額 (又は減少額△) (D=A+B+C)	△ 20,553
V 資金期首残高 (E)	49,304
VI 資金期末残高 (F=D+E)	28,751

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務費用	133,937
損益計算書上の費用	138,503
(控除) 自己収入等	△ 4,566
(その他の行政サービス実施コスト)	735
II 損益外減価償却等相当額	750
III 引当外賞与見積額	21
IV 引当外退職給付増見積額	△ 67
V 機会費用	107
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 76
VII 行政サービス実施コスト	134,671

2 財務諸表の科目の説明

(1) 貸借対照表

現金及び預金	現金及び預金
有形固定資産	土地、建物、機械装置、工具器具備品等
無形固定資産	工業所有権、工業所有権仮勘定、借地権、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、情報資産等
開発委託金	機構法第18条第1項第2号に規定する新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額
開発委託金回収債権	新技術の企業化開発が成功した場合等の開発費の確定金額
貸倒引当金	金銭債権の回収不能見積額
その他（投資その他の資産）	投資有価証券、関係会社株式、敷金保証金等
運営費交付金債務	受領した運営費交付金相当額の負債計上額
資産見返負債	固定資産（償却資産等）の取得額のうち運営費交付金等に対応する額
政府出資金	政府より出資された政府出資金の累計額
資本剰余金	資本金及び利益剰余金以外の資本の額
繰越欠損金	当期末までの欠損金の累計額

(2) 損益計算書

業務費	業務に要した費用
人件費	給与、賞与、法定福利費等、職員等に要する経費
減価償却費	固定資産の取得原価を耐用年数にわたって配分した経費
財務費用	為替差損等の経費
運営費交付金収益	運営費交付金を財源とする支出のうち固定資産の取得原価を構成しない支出について費用処理される額
自己収入等	科学技術情報売上高、開発成果実施料収入、日本科学未来館入場料等収入、外国人宿舎等収入等の収益
臨時損益	固定資産除却損、固定資産売却損益等
その他の調整額	法人税、住民税及び事業税、目的積立金取崩額等

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、運営費交付金収入、業務収入、その他の経費支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー	リース債務の返済による支出、不要財産に係る国庫納付等による支出等が該当

(4) 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	実施する行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス実施コスト	損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却等相当額	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）等
引当外賞与見積額	財源措置が運営費交付金等により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を注記事項に注記している）
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を注記事項に注記している）
機会費用	政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用

IV 財務情報

1 財務諸表の概要

(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成28年度の経常費用は1,376億48百万円と、前事業年度比15億69百万円増（1%増）となっている。これは、当期が中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金財源予算の執行額が増加したことによる。

（経常収益）

平成28年度の経常収益は1,377億37百万円と、前事業年度比10億18百万円増（1%増）となっている。これは、平成25年度補正予算による補助金を財源とした予算の執行額が増加したことに伴い、補助金等収益が前事業年度比32億47百万円（29%増）増加したことによる。

（当期総利益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損6億16百万円等を計上、臨時利益として中期目標期間の最終年度における運営費交付金精算収益化額12億43百万円を計上、及び、固定資産除却損等に対応する資産見返負債戻入6億92百万円等を計上した結果、平成28年度の当期総利益は13億95百万円と、前事業年度比10億6百万円の増益（259%増）となっている。

（資産）

平成28年度末現在の資産合計は1,520億46百万円と、前事業年度末比93億77百万円減（6%減）となっている。これは、平成28年度補正予算による政府出資金の受入があった一方、中期目標期間最終年度に伴い運営費交付金財源予算が執行されたこと、及び、平成25年度補正予算による補助金を財源とした予算の執行が進んだこと等により、現預金残高が前事業年度末比135億74百万円（15%減）減少したことが主な要因である。

（負債）

平成28年度末現在の負債合計は541億4百万円と、前事業年度末比208億3百万円減（28%減）となっている。これは、長期預り補助金等が前事業年度末比155億19百万円減（61%減）となったこと、及び、中期目標期間最終年度に伴う運営費交付金財源予算の執行ならびに、全額収益化により、運営費交付金債務残高が前年度末比106億40百万円（100%減）減少したことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△203億85百万円と、前事業年度比137億98百万円の資金減（209%減）となっている。これは、業務活動に伴うその他経費支出が98億2百万円（8%増）の支出増となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△120億13百万円と、前事業年度比396億40百万円の資金減となっている。これは、定期預金の預入と払戻による資金が前事業年度比414億69百万円減少したことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは118億45百万円と、前事業年度比119億45百万円の資金増となっている。これは、政府出資金の受入による収入が120億円（前期計上なし）の収入増となったことが主な要因である。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常費用	110,036	132,363	150,648	136,079	137,648
経常収益	111,178	133,446	151,617	136,719	137,737
当期総利益	1,501	495	506	389	1,395
資産	177,898	222,875	202,705	161,423	152,046
負債	41,470	118,212	106,341	74,907	54,104
繰越欠損金	△ 74,310	△ 73,816	△ 73,309	△ 72,921	△ 71,632
業務活動による キャッシュ・フロー	17,039	75,746	3,883	△ 6,587	△ 20,385
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 55,449	△ 48,529	49	27,627	△ 12,013
財務活動による キャッシュ・フロー	49,467	△ 22,522	△ 140	△ 100	11,845
資金期末残高	19,876	24,572	28,364	49,304	28,751

注 第2期中期目標期間 平成19年 4月～平成24年 3月

第3期中期目標期間 平成24年 4月～平成29年 3月

(2) セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の事業利益は△1億70百万円と、前事業年度比5億83百万円の減（141%減）となっている。これは、自己収入が収入予算を超過したことに起因する利益が減少したことが主な要因である。

科学技術イノベーション創出の推進の事業利益は△74百万円となっている。

科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成の事業利益は△87百万円となっている。

法人共通における事業利益は△9百万円となっている。

文献情報提供勘定の事業利益は2億59百万円と、前事業年度比32百万円の増（14%増）となっている。複写サービスの大幅縮小に伴い、業務費が1億52百万円の減（10%減）となったことが主な要因である。

事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般勘定	762	720	641	413	△ 170
科学技術イノベーション創出の推進	599	606	457	45	△ 74
科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成	1	27	229	147	△ 87
法人共通	162	87	△ 45	221	△ 9
文献情報提供勘定	380	363	328	227	259
文献情報提供	380	363	328	227	259
革新的新技術研究開発業務勘定	-	0	0	0	0
革新的新技術研究開発業務	-	0	0	0	0

注 平成25年度より革新的新技術研究開発業務勘定が設置されたため、セグメント数値は25年度以降表示

(3) セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の総資産は1,081億97百万円と、前事業年度末比58億19百万円の増（6%増）となっている。これは、減価償却等により有形固定資産が10億40百万円（3%）減少した一方、平成28年度補正予算による政府出資金を財源とした予算の執行により、投資その他の資産が70億79百万（47%増）となったことが主な要因である。

科学技術イノベーション創出の推進の総資産は319億44百万円となっている。

科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成の総資産は241億4百万円となっている。

法人共通の総資産は521億49百万円となっている。

文献情報提供勘定の総資産は190億41百万円と、前事業年度末比7億73百万円の減（4%減）となっている。これは、不要財産の国庫納付により、有形固定資産が11億91百万円の減（18%減）となったことが主な要因である。

革新的新技術研究開発業務勘定の総資産は250億54百万円となっている。

総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般勘定	158,792	148,607	132,884	102,378	108,197
科学技術イノベーション創出の推進	56,795	61,511	52,827	25,473	31,944
科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成	26,445	26,639	25,387	24,749	24,104
法人共通	75,552	60,457	54,670	52,156	52,149
文献情報提供勘定	19,320	19,460	19,876	19,814	19,041
文献情報提供	19,320	19,460	19,876	19,814	19,041
革新的新技術研究開発業務勘定	-	55,000	50,276	39,433	25,054
革新的新技術研究開発業務	-	55,000	50,276	39,433	25,054

注 平成25年度より革新的新技術研究開発業務勘定が設置されたため、セグメント数値は25年度以降表示

(4) 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金取崩額の105,558,966円は、中期計画の剰余金の使途に沿って、業務の充実・情報化に要した費用に充当するため、第三期中期目標期間中に主務大臣に承認を受けた目的積立金の全額を取り崩したものである。

(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成28年度の行政サービス実施コストは1,346億71百万円と、前事業年度比207億22百万円減（13%減）となっている。これは、前期においては国立研究開発法人日本医療研究開発機構への研究課題の移管に伴う資産譲渡による臨時損失、及び、損益外除売却差額相当額を計上していたため、損益計算書上の費用のうち臨時損失が149億74百万円減（95%減）、及び、損益外減価償却等相当額が98億43百万円減（93%減）となったことが主な要因である。

行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
I 業務費用	105,234	128,410	146,075	145,723	133,937
損益計算書上の費用	112,141	134,252	152,246	151,910	138,503
（控除）自己収入等	△ 6,907	△ 5,842	△ 6,172	△ 6,186	△ 4,566
II 損益外減価償却等相当額	7,703	7,157	8,526	10,593	750
III 損益外減損損失相当額	1,973	642	0	—	—
IV 引当外賞与見積額	△ 19	73	△ 6	61	21
V 引当外退職給付増加見積額	199	△ 1,536	△ 1,408	△ 955	△ 67
VI 機会費用	1,071	1,245	687	0	107
VII（控除）法人税等及び国庫納付額	△ 36	△ 31	△ 28	△ 28	△ 76
VIII 行政サービス実施コスト	116,123	135,960	153,847	155,394	134,671

2 重要な施設等の整備等の状況

該当なし

3 予算及び決算の概要

〔一般勘定〕

(単位：百万円)

区 分	第3期中期目標期間										
	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
I 収入											
運営費交付金	114,502	114,502	126,305	126,305	137,112	139,956	113,365	114,393	113,648	113,962	予算追加による増
施設整備費補助金	112	92	180	77	530	125	45	486	0	45	前期からの繰越による増
設備整備費補助金	15,586	0	569	14,307	948	1,581	0	948	0	0	
政府出資金	50,000	50,000	0	0	0	0	0	0	12,000	12,000	
自己収入（業務収入）	3,360	4,749	2,544	3,387	2,419	3,883	2,842	4,584	2,392	3,300	開発費回収金等による増
寄付金収入	0	1	0	9	0	1	0	4	0	1	寄付金受入による増
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受託等収入	3,747	6,361	3,284	6,050	0	2,603	0	1,391	0	1,119	国等からの受託業務件数の拡大による増
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	106	106	
計	187,307	175,706	132,882	150,134	141,009	148,149	116,253	121,804	128,146	130,534	
II 支出											
一般管理費	1,580	1,505	1,517	1,445	1,434	1,393	1,406	1,469	1,378	1,233	
（公租公課を除いた一般管理費）	1,020	1,020	990	990	958	954	934	934	1,004	898	
うち物件費（公租公課を除く）	1,020	1,020	990	990	958	954	934	934	1,004	898	
うち公租公課	561	485	527	455	476	439	472	535	374	335	
業務経費（事業費）	149,630	90,195	113,726	115,061	110,036	113,684	91,576	95,584	103,904	104,885	前期からの繰越による増
東日本大震災復興業務経費	4,143	3,575	3,143	3,751	2,102	2,128	287	270	0	12	
戦略的イノベーション創造プログラム業務経費	0	0	0	0	14,607	15,713	12,010	14,304	12,477	13,702	前期からの繰越による増
人件費	12,508	9,604	10,463	9,050	11,352	9,780	10,929	9,455	10,388	9,558	任期制職員人件費等の減
施設整備費	112	92	180	77	530	125	45	439	0	40	前期からの繰越による増
設備整備費	15,586	0	569	14,186	948	1,551	0	904	0	0	
受託等経費	3,747	6,383	3,284	5,911	0	2,483	0	1,311	0	995	国等からの受託業務件数の拡大による増
計	187,307	111,353	132,882	149,480	141,009	146,857	116,253	123,736	128,146	130,425	

(注)

各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

[文献情報提供勘定]

(単位：百万円)

区 分	第3期中期目標期間										
	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
I 収入											
自己収入(業務収入、寄付金収入、その他の収入)	3,430	3,381	2,094	2,181	2,160	2,014	2,079	1,968	1,779	1,815	雑収入の増
寄付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越金	659	1,297	637	1,602	964	1,551	586	1,493	907	1,481	前期よりの繰越金
計	4,090	4,678	2,732	3,783	3,124	3,565	2,666	3,461	2,685	3,296	
II 支出											
一般管理費	110	81	68	64	58	75	89	52	87	49	
(公租公課を除いた一般管理費)	92	66	55	48	42	62	75	40	75	39	
うち物件費(公租公課を除く)	92	66	55	48	42	62	75	40	75	39	経費節減による減
うち公租公課	18	15	13	16	16	14	14	12	12	10	事業所税等の減
業務経費(事業費)	3,147	2,781	1,986	2,038	1,921	1,878	1,959	1,836	1,550	1,244	抄録作成費の減
科学技術情報流通関係経費	0	0	1,986	2,038	1,921	1,878	1,959	1,836	1,550	1,244	
人件費(業務系)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	266	214	167	130	137	119	137	92	98	97	
計	3,524	3,076	2,221	2,232	2,116	2,072	2,184	1,980	1,735	1,391	

(注)

各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

[革新的新技術研究開発業務勘定]

(単位：百万円)

区 分	第3期中期目標期間								
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
I 収入									
革新的研究開発基金補助金	55,000	55,000	0	0	0	0	0	0	
その他の収入	1	0	12	83	17	1,239	18	18	
計	55,001	55,000	12	83	17	1,239	18	18	
II 支出									
一般管理費	8	0	90	4	5	6	6	6	
うち物件費	8	0	90	4	5	6	6	6	管理経費の増
業務経費（事業費）	9	0	8,255	4,655	14,150	11,795	13,516	13,907	前期繰越分の執行に伴う増
人件費	4	1	448	216	570	349	414	447	任期制職員人件費等の増
計	20	1	8,792	4,875	14,725	12,150	13,936	14,360	

(注)

各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

4 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

(1) 経費削減及び効率化目標

当法人においては、管理的経費の節減及び業務の効率化を進め、一般管理費（公租公課を除く。）について、当中期目標期間中に前中期目標期間の終了年度に比べて、5年間で15%以上の削減を実施することとしている。

この目標を達成するため、機構のOA機器等の一括調達による効率化・最適化の措置を講じている。

(2) 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

（単位：百万円）

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費 （公租公課を除く）	1,152	100%	1,086	94.26%	1,038	90.10%	1,020	88.59%	974	84.53%	943	81.91%

（注）

比率については、円単位で計算しているため、計算が合致しないことがある。

V 事業の説明

1 財源の内訳

(1) 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当法人の経常収益は1,377億37百万円で、その内訳は、運営費交付金収益1,146億98百万円（収益の83%）、科学技術情報売上高15億47百万円（1%）、開発成果実施料及びあっせん実施料収入5億13百万円（0.4%）、外国人宿舎等収入1億61百万円（0.1%）、日本科学未来館入場料等収入5億81百万円（0.4%）、受託収入10億42百万円（1%）、補助金等収益143億35百万円（10%）、寄付金収益8百万円（0.01%）、その他の収益48億53百万円（4%）となっている。

これを一般勘定の事業別に区分すると、科学技術イノベーション創出の推進事業では、運営費交付金収益997億80百万円（事業収益の95%）、受託収入9億81百万円（1%）、開発成果実施料及びあっせん実施料収入5億13百万円（0.5%）、その他の収益36億38百万円（3%）となっている。

科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成事業では、運営費交付金収益121億78百万円（事業収益の87%）、受託収入60百万円（0.4%）、日本科学未来館入場料等収入5億81百万円（4%）、外国人宿舎等収入1億61百万円（1%）、寄付金収益1百万円（0.01%）、その他の収益9億52百万円（7%）となっている。

法人共通は、運営費交付金収益27億40百万円（事業収益の93%）、その他の収益2億14百万円（7%）となっている。

文献情報提供勘定では、科学技術情報売上高16億67百万円（事業収益の93%）、寄付金収益7百万円（0.4%）、その他の収益1億27百万円（7%）となっている。

(2) 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当法人の一般勘定における自己収入は40億81百万円で、その内訳は、科学技術イノベーション創出の推進事業における開発費回収金12億80百万円（31%）、開発成果実施料及びあっせん実施料収入5億13百万円（13%）等、科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成事業における、日本科学未来館入場料等収入5億81百万円（14%）、外国人宿舎等収入1億61百万円（4%）等の自己収入を得ている。

文献情報提供勘定では、科学技術情報売上高16億67百万円（事業収益の93%）、寄付金収益7百万円（0.4%）、その他の収益1億27百万円（7%）となっており、自己収入のみで事業運営を行っている。

2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

(1) 科学技術イノベーション創出の推進

「科学技術イノベーション創出の推進」において、次の通り事業を推進した。

①科学技術イノベーション創出に向けた調査・分析及び研究開発戦略の提案

- ・内外の研究開発動向及び社会的・経済的ニーズ等の調査・分析を行い、今後我が国にとって必要となる研究開発領域・課題の企画・立案等を行うとともに、政府関連諸機関との有機的連携を図り、成果の活用等を推進した。

②低炭素社会実現のための調査・分析及び社会シナリオ・戦略の提案

- ・科学技術を基盤とした明るく豊かな低炭素社会の実現に資するため、その実現に至る道筋を示す社会シナリオ研究を推進し、その成果を活用して低炭素社会実現のための社会シナリオ・戦略の提案を行うとともに、関係機関及び国民に向けて積極的に発信した。

③戦略的な研究開発の推進

i) 課題達成型の研究開発の推進

- ・国の科学技術政策や社会的・経済的ニーズを踏まえ、国が定めた戦略目標の達成に向けた課題解決型基礎研究を推進した。
- ・温室効果ガス排出削減に大きく貢献する技術、ブレークスルーの実現や既存の概念を大転換するような「ゲームチェンジング・テクノロジー」の創出に向けた研究開発を推進した。
- ・社会における具体的な問題解決に向け、研究開発を推進するとともに、成果の社会実装に向けた活動を支援した。

④産学が連携した研究開発成果の展開

- ・大学・公的研究機関等で生まれた研究成果を基にした実用化を目指すための初期から後期までのフェーズ、またベンチャー起業により実用化をめざすフェーズなどの研究開発を推進した。
- ・産学の対話を行いながら、企業単独では対応困難な産業界に共通する技術的な課題の解決に資する大学等の基盤研究を推進した。
- ・機構が配置する専門人材が地域の企業ニーズを把握し、地域の枠組みを超えて全国の大学等発シーズと結びつけ、産学連携から事業化に導く取組を推進した。
- ・事業化ノウハウを持った専門人材を活用したベンチャー企業の創出に資する研究開発等を推進した。
- ・新産業の創出の礎となる技術確立に向けて設定した研究開発テーマのもと、実用化に向けた応用基礎研究からアプリケーションの開発までの長期的視点による産学共同研究や、10年後の目指すべき社会像を見据えたビジョン主導型のチャレンジング・ハイリスクな研究開発を推進した。
- ・成果の社会実装・地域産業の発展についてのビジョンに基づき、地域の優位性のある研究開発資源を活用するとともに、地域外の優れた資源も取り込んだ研究開発等を通じた地域発産学官連携プラットフォーム形成を促進した。
- ・計測分析機器の性能を飛躍的に向上させることが期待される要素技術の開発、先端計測分析機器及びその周辺システムの開発、プロトタイプ機の性能の実証、並びに高度化・最適化するための応用開発を推進するとともに、開発成果の普及、実用化を促進するため、課題を厳選し共同利用を推進した。
- ・機構の研究開発成果を実用化する事業を行うベンチャー起業の設立・増資に際して出資又は人的・技術的援助による支援を行った。

⑤東日本大震災からの復興・再生への支援

- ・関連する事業は平成27年度をもって全て終了したため、平成28年度は直接的な事業を実施していないが、成果発信を引き続き行った。

⑥国際的な科学技術共同研究等の推進

- ・省庁間合意に基づき、文部科学省が戦略的に重要なものとして設定した相手国・地域及び研究分野において、海外の協力相手機関と連携して国際共同研究及び国際研究交流を推進した。
- ・地球規模課題の解決のために文部科学省が戦略的に重要なものとして設定した研究分野において、政府開発援助（ODA）と連携した国際共同研究を競争的環境下で推進した。
- ・成長するアジア諸国及びその周辺国との間で多国間の国際共同研究を推進することを目的として、e-ASIA共同研究プログラムを推進した。

- ・海外事務所等を拠点とし、海外の関係機関との連携等により、機構の業務に関する海外情報の収集及び機構の諸事業の海外展開の支援を行った。

⑦国立研究開発法人を中核としたイノベーションハブの構築

- ・国立研究開発法人を中核として、産学官の垣根を越えて国内外の人材を糾合する場を構築するため、国立研究開発法人の飛躍性ある優れた取組の支援を行った。

⑧知的財産の活用支援

- ・大学等に分散している未利用の特許を集約し、パッケージ化してライセンス活動を実施した。
- ・大学等の研究成果の特許化するための人的支援及び外国特許出願に関する費用面での支援を推進した。
- ・技術移転のための人材育成業務、ニーズとシーズのマッチングを進めるための大学見本市や新技術説明会開催等の取組を実施した。

⑨革新的新技術研究開発の推進

- ・プログラム・マネージャーによる研究開発、事業化等のマネジメント活動など研究開発プログラムの実施管理全般を支援した。

「科学技術イノベーション創出の推進」の財源は、運営費交付金収益(平成28年度997億80百万円)、受託収入(平成28年度9億81百万円)、開発成果実施料及びあっせん実施料収入(平成28年度5億13百万円)、その他の収益(平成28年度36億38百万円)となっている。

(2) 科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成

「科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成」において、次の通り事業を推進した。

①知識インフラの構築

a. 科学技術情報の流通・連携・活用の促進

- ・研究開発活動に係る基本的な情報を体系的に収集・整備した。
また、科学技術総合リンクセンター(J-GLOBAL)等により提供した。
- ・国内の学協会が発行する学術論文の発信・流通を推進するシステム等の整備、運用を行った。
- ・国内外の科学技術関係資料の抄録等の作成、科学技術に関する文献情報の提供に関する業務については、民間事業者を実施主体とする事業スキームのもと実施した。

b. ライフサイエンスデータベース統合の推進

- ・ライフサイエンス分野データベースの統合に向けた、戦略の立案、ポータルサイトの構築・運用及び研究開発を推進した。

②科学技術イノベーションを支える人材インフラの構築

a. 次世代の科学技術を担う人材の育成

- ・先進的な理数教育を実施するスーパーサイエンスハイスクールの支援を行った。
- ・理数系の意欲・能力が高い中高生が科学技術に係る能力を競い、相互に研鑽する場を構築する科学技術コンテストの推進を行った。
- ・教員の指導力向上のための取組、中高生による研究活動の推進や将来グローバルに活躍する科学技術人材の育成など、裾野の拡大からトップ層の育成まで一貫した取組を推進した。

b. 科学技術イノベーションに関与する人材の支援

- ・高度人材の活躍の場の拡大を促進するため、大学等における研究開発に関する求人・求職情報を整備・提供した。
- ・科学技術分野を含む高度人材向けの自習教材コンテンツを制作・提供した。

c. 海外との人材交流基盤の構築

(i) 外国人研究者宿舎の提供

- ・筑波研究学園都市において、外国人研究者宿舎の運営を行った。

(ii) 科学技術分野におけるアジアとの青少年交流の促進

- ・科学技術イノベーションに資するため、アジアの青少年を招へいし、科学技術分野での交流を促進した。

d. プログラム・マネージャーの育成

- ・プログラム・マネージャー (PM) の育成・活躍推進プログラムの研修生の公募を行い、実践的なプログラムを実施した。

e. 公正な研究活動の推進

- ・文部科学省や他の公的研究資金配分機関と研究倫理教育に関する情報交換を図りつつ、研修会やシンポジウムの実施、研究倫理教育の履修確認、ポータルサイトの運営を行った。

③コミュニケーションインフラの構築

- ・科学技術コミュニケーション手法の調査・研究を進めるとともに、科学技術コミュニケーション活動の実施者の支援、ネットワークを構築するための支援を行った。
- ・インターネットを活用した科学技術ポータルサイト等の運営、またサイエンスアゴラの開催等を通じて、幅広い層を対象に科学技術への興味・関心や理解の向上を図った。
- ・研究者・技術者と社会との間のコミュニケーションを促進する役割を担い、社会の多様な場で活躍できる人材を養成した。
- ・日本科学未来館について、以下の取り組みを実施した。
 - ・地球規模課題の解決に向けたサステナビリティ情報発信として、シンボル展示Geo-Cosmosをはじめとし、常設展、企画展を開発・一般公開した。また、国内外の科学館等におけるワークショップや展示の巡回等を行った。
 - ・展示フロアにおける科学コミュニケーション活動に加え、新たな連携活動としてオンラインメディアを駆使した科学コミュニケーション活動や、研究者の意識改革を促す研修プログラム等を実施した。
 - ・以上を実施し、平成28年度の来館者数は107.5万人、館外事業参加者数は120.9万人となった。

「科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成」の財源は、運営費交付金収益（平成28年度121億78百万円）、科学技術情報売上高（平成28年度16億67百万円）、受託収入（平成28年度60百万円）、日本科学未来館入場料等収入（平成28年度5億81百万円）、外国人宿舎等収入（平成28年度1億61百万円）、寄付金収益（平成28年度8百万円）、その他の収益（平成28年度10億79百万円）となっている。

VI 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

1 一般勘定

(単位：百万円)

区分	科学技術イノベーション推進				科学技術基盤形成				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
I 収入																
運営費交付金	96,787	97,101	△ 314	※ 1	12,060	12,060	0		4,801	4,801	0		113,648	113,962	△ 314	
施設整備費補助金	0	0	0		0	45	△ 45	※ 4	0	0	0		0	45	△ 45	
政府出資金	12,000	12,000	0		0	0	0		0	0	0		12,000	12,000	0	
自己収入	1,300	1,793	△ 493	※ 2	658	767	△ 108	※ 6	434	741	△ 307	※ 9	2,392	3,300	△ 908	
寄付金収入	0	0	0		0	1	△ 1	※ 7	0	0	0		0	1	△ 1	
受託等収入	0	1,059	△ 1,059	※ 3	0	60	△ 60	※ 3	0	0	0		0	1,119	△ 1,119	
目的積立金取崩額	0	0	0		0	106	△ 106	※ 8	106	0	106	※ 8	106	106	0	
計	110,087	111,953	△ 1,865		12,718	13,039	△ 321		5,341	5,542	△ 201		128,146	130,534	△ 2,388	
II 支出																
一般管理費	0	0	0		0	0	0		1,378	1,233	145		1,378	1,233	145	
物件費	0	0	0		0	0	0		1,004	898	106		1,004	898	106	
公租公課	0	0	0		0	0	0		374	335	39	※ 10	374	335	39	
業務経費	92,718	93,095	△ 377	※ 4	11,185	11,790	△ 605	※ 4	0	0	0		103,904	104,885	△ 981	
東日本大震災復興業務経費	0	12	△ 12	※ 4	0	0	0		0	0	0		0	12	△ 12	
戦略的イノベーション創造プログラム業務経費	12,477	13,702	△ 1,225	※ 4	0	0	0		0	0	0		12,477	13,702	△ 1,225	
人件費	4,892	5,672	△ 779	※ 5	1,532	2,188	△ 656	※ 5	3,963	1,698	2,265	※ 5	10,388	9,558	830	
施設整備費	0	0	0		0	40	△ 40	※ 4	0	0	0		0	40	△ 40	
受託等経費	0	934	△ 934	※ 3	0	60	△ 60	※ 3	0	0	0		0	995	△ 995	
計	110,087	113,415	△ 3,328		12,718	14,079	△ 1,361		5,341	2,931	2,410		128,146	130,425	△ 2,279	

(注)

1. 各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

2. 「予算額」と「決算額」の差額の主な理由は以下のとおり。

- ※ 1 戦略的イノベーション創造プログラム予算追加による増
- ※ 2 開発費回収金等による増
- ※ 3 国等からの受託業務による増
- ※ 4 前期からの繰越による増
- ※ 5 定年制人件費のセグメントへの配分による増減
- ※ 6 日本科学未来館入場料収入等による増
- ※ 7 寄付金受入による増
- ※ 8 目的積立金の使途の確定による増減
- ※ 9 雑収入等の増
- ※ 10 消費税等による減

2 文献情報提供勘定

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
I 収入				
自己収入	1,779	1,815	△ 36	※1
繰越金	907	1,481	△ 574	※2
計	2,685	3,296	△ 610	
II 支出				
一般管理費	87	49	38	
物件費	75	39	36	※3
公租公課	12	10	2	※4
業務経費	1,550	1,244	306	※5
人件費	98	97	0	
計	1,735	1,391	344	

(注)

- 各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。
- 「予算額」と「決算額」の差額の主な理由は以下のとおり。

- ※1 雑収入の増
- ※2 前期よりの繰越金
- ※3 経費節減による減
- ※4 事業所税等の減
- ※5 抄録作成費の減

3 革新的新技術研究開発業務勘定

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
I 収入				
その他の収入	18	18	0	
計	18	18	0	
II 支出				
一般管理費	6	6	△ 1	
物件費	6	6	△ 1	※ 1
業務経費	13,516	13,907	△ 391	※ 2
人件費	414	447	△ 33	※ 3
計	13,936	14,360	△ 425	

(注)

1. 各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。
 2. 「予算額」と「決算額」の差額の主な理由は以下のとおり。
- ※ 1 管理経費の増
 - ※ 2 前期繰越分の執行に伴う増
 - ※ 3 任期制職員人件費等の増